

「おときた駿 北区を良くする218政策」 3月28日暫定ver

			政策一覧	参考事例
子ども・教育	出産・育児	1	子育て中の区民に対する個人住民税（区民税）の軽減や、国民健康保険料の軽減を検討します。	仙台市、東大和市、ふじみ野市、一宮市など：国保均等割額減免
		2	さまざまな子育て支援サービスを無償または割安に利用できる「北区子育てパウチャー（子育て応援券）」を導入します。	杉並区・世田谷区：子育て応援券
		3	負担のかかる妊娠中の外出を支援するため、公共交通機関の料金を割り引く「マタニティ割引」を導入します。	葛飾区：マタニティパス
		4	妊娠中の「はぴママたまご面接」の体制を強化し、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する「北区版ネウボラ」を強化します。	世田谷区：ネウボラ・チーム
		5	出産後は、児童手当の手渡し・専門職員の出張訪問などを駆使し、すべての子どもと区が面談する「北区子どもスマイル100%」プロジェクトを進めます。	明石市：子どもスマイル100%
		6	社会福祉法人をはじめとした民間の事業者による認可保育園・学童クラブなどの運営を増やし、サービスの向上を図ります。	
		7	大規模マンションなどに設置された認可保育園への居住者による優先入所を認め、保育施設の受入れ総数を増やします。	千葉市：タワーマンション保育園への住民入所
		8	駅などで預かった子どもを保育所までバスで送迎する「送迎保育ステーション」の導入を検討します。	町田市・江東区ほか：送迎保育ステーション
		9	隣接区と連携し、区域をまたがった園児募集を認めるなど、区境近くの保育施設の有効活用を検討します。	
		10	民間事業者と連携した「潜在保育士バンク」を設置し、保育士資格をお持ちの方の現場復帰を促します。	茨城県：潜在保育士バンク
		11	区立・私立を含めた区内全保育園で、使用済みおもむつの持ち帰り廃止を進め、衛生環境の改善と保護者の負担軽減を図ります。	
		12	病児・病後児保育施設を増やすとともに、子育てパウチャーの導入と連動し、在宅で利用できる訪問型サービスへの支援を強化します。	
		13	民間事業者と連携し、外部プラットフォームを活かしたファミリー・サポート・センターへの仕事の依頼・マッチングを提供します。	日南市：Asmama提携
		14	使いづらさが指摘されている「ファミリーサポート」や「安心ママヘルパー」制度の運用規定を見直し、実態に即した柔軟な内容に改善します。	

教育・学校	15	子どもたちが自分の責任で自由に遊べる「プレーパーク」を拡充し、子どもたちの自主性・創造性を育みます。	
	16	3歳児検診で視能訓練士による検査を行い、視力障害の早期発見・早期対策による治癒を増やします。	港区
	17	抗がん剤等の特別な事情で予防接種の再接種が必要となった子どもに公費による助成を行うなど、子どもの疾病予防を強化します。	足立区
	18	離婚を求める家庭に養育費・面会交流についての取決めを促し、ひとり親家庭の子どもたちの暮らしを守ります。	明石市：養育費・面会交流合意支援
	19	民間金融機関と連携し、養育費の不払いを一定期間立て替える制度を導入することで、ひとり親家庭の暮らしを支えることを検討します。	明石市：養育費立替パイロット事業
	20	NPO団体などと連携し、ひとり親家庭へのメンタルサポートや職探しを支援するプログラム「ひとり親コンシェルジュ」を展開します。	横浜市：ひとり親コンシェルジュ
	21	家庭の貧困、児童虐待などの社会課題に保育の場から対応する「保育ソーシャルワーカー」を導入します。	
	22	支援が必要な子どもたちへの「子ども食堂」の取組を強化し、自宅利用できる「子ども宅食」を導入します。	文京区：子ども宅食
	23	「児童の権利に関する条約」を踏まえた「子どもの権利条例」を制定し、北区の子どもたちの命と尊厳を守ることを目指します。	
	24	児童虐待を防止する条例を制定し、警察や教育委員会との連携など、区が新設する児童相談所のあり方を定めることを目指します。	
	25	区が新設予定の児童相談所を都の相談所のカーボンコピーとせず、常勤弁護士など、子供の権利を守る専任チームを配置します。	
	26	子ども家庭支援センター・区児童相談所の通告・相談窓口SNSを導入し、区民からの情報共有のハードルを引き下げます。	
	27	里親委託および特別養子縁組を積極的に推進し、特に出産直後に特別養子縁組を行う「赤ちゃん縁組」制度の導入を目指します。	愛知県：「赤ちゃん縁組」（愛知方式）
	28	区内の児童養護施設との連携・支援体制を強化し、区立小中学校とも協力しながら、要保護児童の健やかな育成に努めます。	参考：赤羽に児童養護施設「整美ホーム」
	29	民間事業者と連携し、区立の小中学校で、スマホやタブレットを使いどこでも学べる学習教材を導入します。	渋谷区：スタディサプリ導入
	30	民間事業者と連携し、子どもたちが、現場で使える生きたプログラミングに触れる機会を増やします。	
	31	中学生の海外派遣事業を拡充し、子どもたちが早期に国際体験を積む機会を増やします。	

32	英検や漢検などの検定料補助を拡充し、TOEICなど、新たな大学入試で求められる語学試験の受験を促します。	
33	インターンシップ・職場体験・工場見学など、子どもたちが社会と自分の将来について考えるキャリア教育の機会を充実します。	北区議会要望より
34	将来の北区政を担う子どもたちに向け、社会と政治に対する関心を高める主権者教育（シティズンシップ教育）を強化します。	
35	区立校で早期・適切な性教育を進め、子どもたちの暮らしと将来を守ります。	
36	宿題の廃止、定期テストの廃止、固定担任制の廃止など、区立校各校に特色を持たせた柔軟な学校運営を促します。	千代田区：麹町中学校
37	国・都と連携し、区立の小中学校で、学校法人などの民間事業者に運営を委ねる「公設民営」方式の導入を目指します。	大阪市：公設民営学校
38	区立校の校長を公募し、子どもたちへの教育・学校組織のマネジメントの両面に学校外の視点を持ち込むことを検討します。	大阪市：校長公募
39	区立校における教育実習の受入れを促し、セカンドキャリアとしての社会人の教職免許取得を支援します。	
40	学校運営協議会を設置した「コミュニティ・スクール」の活動を強化し、地域と学校の結びつきを強化します。	
41	国と都に対し、区立校の教員（県費負担教職員）の任命権について、区への移管を働きかけます。	
42	区立校で外部の「部活動指導員」を積極的に活用し、教員がひとりひとりの子どもたちと向き合う時間を確保します。	
43	区立校に「連絡帳アプリ」を導入するなど、教育現場の大胆なIT化を促進し、保護者・教員双方の負担軽減とコミュニケーションの円滑化を図ります。	
44	区立校にスクール・ロイヤー（弁護士）を配置し、いじめや児童虐待などに毅然と対応できる体制を整えます。	港区：スクールロイヤー登録
45	教育総合相談センターのいじめ相談にSNSでの相談を導入し、子どもたちの声にさらに耳を傾けます。	
46	性別に関係なく選べるユニバーサル・デザインな制服を区立校に導入するなど、性的マイノリティの子どもたちなどへの配慮を進めます。	中野区：制服自由化 福岡市：共通制服
47	受験生チャレンジ支援貸付を強化し、支援が必要な小・中学生へ塾代を助成する「スタディクーポン」の導入を検討します。	
48	大学生や地域のボランティアの方が講師となり、放課後などに子どもに勉強を教える「地域の寺子屋」を拡充します。	川崎市：地域の寺子屋

生涯学習・文化		49	NPOなどの団体と連携し、大人が学べる・学びたくなる無料公開講座を拡充し、生涯学習（リカレント教育）の環境を整えます。	渋谷区：シブヤ大学
		50	公共建築の建築費用の1%を芸術振興に充てる「パーセント・フォー・アート」のルール導入を検討します。	川崎市：パーセント・フォー・アート
		51	「芥川龍之介記念館」について、既存の「田端文士村記念館」との役割分担や集客見込み、官民連携による費用削減効果などを精査します。	
		52	区立図書館を「メディアセンター」に衣替えし、書籍だけでなく、インターネットコンテンツを含めた情報収集の総合拠点とします。	
		53	高齢者を中心としたICT教育（パソコン教室、スマホ教室）をメディアセンターで展開し、区民のICT端末利用率100%を目指します。	
		54	スマホやタブレットで電子図書コンテンツを借りられる「電子図書館」の導入を検討します。	神戸市・浜松市・渋谷区など：楽天OverDriveによる電子図書館
		55	蔵書を置かず貸出・返却に特化した「図書館カウンター」を駅前などに設置し、区民と本の出会いを増やします。	世田谷区：図書館カウンター
産業・経済	創業・起業	56	国の動向を踏まえつつ、自動運転やキャッシュレス化の完全導入を目指す「スーパーシティ」について、北区が全国最速の実現を目指します。	
		57	インキュベーション機能も統合した「北区スタートアップカフェ」を開設し、創業を志す方々の交流促進と経営支援を行います。	福岡市：福岡市スタートアップカフェ
		58	ベンチャーキャピタルなどの事業者と連携し、アクセラレーション（起業家育成）プログラムを提供します。	神戸市：500 KOBE Accelerator
		59	都に働きかけ、スタートアップ企業に対する法人住民税の減税措置導入を目指します。	福岡市：スタートアップ法人市民税減税
	中小企業	60	中小企業に「本当に使える」コンサルティングを提供するビジネスサポート拠点「K-Biz」を開設します。	富士市：F-Biz及びその他ご当地Biz（豊島区・練馬区など含む）
		61	民間の人材紹介業などと連携し、中小企業の事業承継・事業譲渡を後押しし、区経済の活性化を維持します。	七尾市：ビズリーチ連携（事業承継プロジェクト）
		62	中小企業の知的財産権獲得（特許・商標・意匠登録など）について、区の支援を強化します。	北区議会要望より
	商店街	63	区職員の給与（給料・手当）の一部を北区でしか使えない地域通貨などで支払い、区経済の活性化を図ることを検討します。	
		64	専門店の無料講座「まちゼミ」や、食べ歩き・飲み歩きイベント「まちバル」の開催を支援し、商店街に賑わいを取り戻します。	

	観光	65	「キャッシュレス推進協議会」に加盟し、決済事業者との提携や端末費用の助成など、中小店舗のキャッシュレス対応支援を進めます。	佐賀県：さがSMART決済キャンペーン 茨城県：Origami提携、大津市：LINE連携
		66	東京北区観光協会との連携を強化し、民間ならではの視点・手法を取り入れた観光振興を進めます。	
		67	「セグウェイ」などの移動支援ロボットによる区内観光スポットでのツアーなどを検討し、区内観光スポットの魅力を高めます。	つくば市・横浜市：セグウェイ公道走行実証実験
		68	国や地域と連携した荒川水門などのライトアップを進め、観光資源・区のイメージアップ資源としての活用を強化します。	北区議会要望より
		69	民間団体と連携し、渋沢栄一ゆかりのものをはじめとした区の文化財について、「日本遺産」認定の取得を目指します。	
		70	ガイドラインを守った周辺地域との共存を前提に、健全な民泊事業の普及を促進します。	
		71	訪日外国人へのSIMカード提供などでPRを行い、観光による区への経済効果波及を目指します。	新潟県：ドコモ無料SIMカード
健康・医療・介護	健康・予防・スポーツ	72	健「幸」社会の実現を目指す「スマートウェルネスシティ」の取組に参加し、健康で幸せな北区を実現するための施策を推進します。	
		73	ウォーキングアプリ「あるきた」の機能改善と普及を推進し、区民の日常生活の中での運動を応援します。	
		74	区の公園に健康遊具の設置を推進し、高齢者を中心に無料で手軽な健康づくりができる環境を整えます。	伊丹市：健康遊具設置
		75	「ROUTE2020トレセン通り」などの資源活用策を抜本的に見直し、「アスリートの街」として、若手を中心とした選手の活躍を支援します。	
		76	柔道・剣道のみならず、五輪競技となった空手も含めた武道授業を充実させ、公立学校における伝統武道の普及啓発を促進します。	参考：北区立稲付中学校が空手授業導入で「オリンピック・パラリンピック教育アワード校」
		77	小中学校校庭の夜間・休日開放を進め、区民や団体がスポーツを楽しむ場をさらに確保します。	
		78	民間事業者とも連携し、スポーツ施設など区の公共施設の予約システムを見直し、料金の支払いまでオンラインで受け付けるワンストップなサービスを提供します。	美濃加茂市：スペースマーケット連携
		79	法律・都条例・他区の動向などを踏まえ区の喫煙ルールの見直しを検討しつつ、屋根・壁のある「閉鎖系屋外喫煙所」の設置を進めます。	世田谷区・港区：たばこルール
		80	生体データの収集・分析など、デジタル技術を活かしたヘルスケアの普及を進めます。	

	医療・介護	81	民間事業者と連携した「脳の健康教室」、一定年齢に達した区民への無料認知症検診などの取組で、認知症予防・介護予防に取り組みます。	天理市：脳の健康教室 埼玉県：70歳無料認知症検診
		82	薬局などの事業者とも連携し、要介護の前ぶれを簡易に調べる「フレイルチェック」を提供します。	神戸市：薬局フレイルチェック
		83	子宮頸がん予防ワクチンについて、正しい知識の周知を徹底し、公費助成の対象年齢外となった区民への助成を行います。	佐賀県：子宮頸がんウィルス検査全額助成
		84	重症患者への集中対応診療所を設けるなど、在宅での医療・介護を受けられる持続可能な地域包括ケア体制の構築を進めます。	四日市市：重症専門在宅診療所
		85	他の自治体とも連携し、高齢者向け介護施設の確保を進め、入居待機に困る区民を減らします。	杉並区：区域外特養
		86	介護事業所を一時的に手伝う「北区介護サポーター」を養成し、質の低下が生じないように十分に配慮しながら事業所とのマッチングを行うことで、人材の不足を緩和します。	愛知県：あいちサポーターバンク
		87	介護・福祉の現場へのロボットの導入を支援し、介護人材への負担の軽減と、職場への定着（離職防止）を図ります。	
		88	介護保険が適用されるサービス・されないサービスを組み合わせた「混合介護」の提供を検討し、介護サービスの充実を図ります。	豊島区：混合介護モデル事業
		89	「高齢者見守り・緊急通報システム」の貸出しを無料とし、ひとり暮らしなどの高齢者世帯の安心を確保します。	
		90	認知症患者へ「見守りキーホルダー」を配布し、GPS機器の貸出しも無料とすることで、徘徊症状に伴う本人と家族への負担軽減を進めます。	大田区：見守りキーホルダー 高崎市：GPSシューズ無料貸出
		91	認知症患者などが起こす事故への損害賠償について、区が保険料を負担して保険に加入し、万一の場合に本人・家族を救うことを検討します。	神戸市：認知症条例
		92	身体拘束を行わないことを宣言した事業所を登録し、介護施設などにおけるケアの質の向上を図ります。	福岡県：身体拘束ゼロ宣言
		93	「赤羽会館」のバリアフリー化を進め、高齢者や障害者の方により開かれた文化活動・地域交流を提供します。	
		94	区の公共施設や学校施設で、高齢者や障害者・障害児を含め誰もが使いやすい洋式トイレの設置を進めます。	生駒市：学校トイレ100%洋式化
行政	市民参加・情報公開	95	「シェアリングシティ推進条例」を制定し、区民の支え合い・共助を活かした社会課題の解決と、新たな産業の育成を目指します。	ソウル市

	96	ブロックチェーン技術を使い本人確認を行えるネット投票システムの導入などを進め、様々な区政の課題について住民投票を行います。	つくば市：ネット投票システム
	97	区民から新たな事業の提案を募り、実際の予算編成に反映する「事業提案制度」を導入します。	東京都：都民事業提案
	98	高校生など若い区民を集めた区長諮問機関「北区若者議会」を組織し、毎年、予算1,000万円の使い道を提案してもらいます。	新城市：若者議会
	99	区長が市民と対話する場を区内各所で定期的に設け、区政への要望を募ります。	熊本市：ドンドン語ろう
	100	有識者会議・審議会のあり方を見直し、参加人数や人選の適正化を図り、また情報公開をさらに徹底します。	参考：青少年問題協議会
	101	区役所の外郭団体・補助金支給先などへの区職員の再就職（天下り）状況を取りまとめ、区民にわかりやすく公表します。	千代田区、江戸川区ほか
	102	毎年度の施策評価・事務事業評価（簡易評価・重点評価）の公表を続けるとともに、来年度事業方針を区長からわかりやすく伝えます。	
	103	区保有データのオープン化について基本的なルールを定め、オープンイノベーションを推進します。	横浜市：官民データ活用基本条例
	104	区議会と連携し、本会議場のネット生中継や一問一答形式での議論が実現できるよう協議します。	※議会運営は執行機関ではなく、議会が決定する事項
官民連携	105	副区長について、外部を含めて人材を公募し、区役所への民間の知見の取り込みを進めます。	
	106	区役所に「北区CDO（最高デジタル責任者）」などの特別顧問ポストを設け、外部人材の知見で政策の実行を加速します。	ロンドン市
	107	区の課題解決策をスタートアップ企業などから募り、区役所と協同して実行に取り組む「アーバンイノベーション北区」の取組を行います。	神戸市：アーバンイノベーション神戸
	107	先端テクノロジーを活用して社会課題を解決する実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、「実証実験都市・北区」としてテクノロジーによる社会変革に貢献します。	福岡市：実証実験フルサポート事業 つくば市：つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業
	109	NPO団体などと連携し、地域情報の発信、プロジェクトへの寄付受付などを行えるサイト「ローカル・グッド北区」を開設します。	福岡市：ローカルグッド福岡
業務改善	110	子育てをはじめとした区民からの問合せ・相談対応にAIチャットボットとSNSを活用し、24時間受付・対応スピードアップを目指します。	横浜市：イーオのごみ分別案内 福岡市：LINE粗大ゴミ受付 渋谷区：子育てAI

	111	職員が必要事項をお聞きし、画面で確認しながら書類を作成していく「書かない窓口」を導入し、区民の負担軽減と業務効率化を進めます。	船橋市：書かない窓口
	112	印鑑登録証明書の交付の際、運転免許証などで本人確認ができれば、印鑑登録証は不要となるよう改めます。	千葉市：印鑑条例
	113	区役所文書へ元号・西暦を併記し、わかりやすい・伝わりやすい文書作成を進めます。	栃木県、熊本県など
	114	区内の事業者を募った特典の提供などを通じ、マイナンバーカードの普及を図ります。	都城市：信用金庫の金利アップ
	115	クレジットカード、電子マネーなど、キャッシュレスな支払い方法での区税・手数料などの受付けを拡大します。	大阪市、渋谷区：LINEペイ納税
	116	定型的なパソコン業務を自動化する「RPA」や、保育・介護・道路点検など様々な分野でのAI活用を進め、区役所業務の生産性改善を進めます。	奈良市：RPA 宝塚市：AIで職員のパソコン操作ログを分析 さいたま市、港区：保育入園選定AI 品川区・千葉市：道路点検AI 豊橋市：AIを活用した自立支援促進（ケアプラン作成）
	117	区役所内の決裁を100%電子化し、デジタルファーストの徹底による業務効率のアップとペーパーレス化による環境負荷低減を進めます。	茨城県：4ヶ月でほぼ100%
	118	行政主催の催事・式典等における行政関係者の出席体制を見直し、挨拶をできる限り省略・簡略化するなど、催事・式典の合理化を図ります。	
	119	区役所職員の不祥事に厳正に対処し、再発の防止を徹底するとともに、区民からの信頼回復に努めます。	
	120	区役所職員の人事評価に相対評価を導入し、職員の能力改善と住民サービスの向上を目指すことを検討します。	大阪市：職員基本条例
	119	区長と職員の簡易面談の機会を設け、部署横断のプロジェクトやレクリエーションを活性化させるなど、区役所内コミュニケーションを円滑にしモチベーションアップにつなげます。	
	122	メールに代わるビジネス情報共有ツール導入を検討し、迅速な組織内情報共有の実現により、コミュニケーションコストを劇的に削減します。	SlackやChatWorkなど
	123	データに基づく政策立案「エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング（EBPM）」を区役所に浸透させ、効率的な行政を目指します。	
広報・プロモーション	124	費用対効果をしっかりと検証した上で、「北区」の名称変更を提案し、区民と十分に対話しながら住民投票に諮ります。	

		125	区長自らが率先し、北区のシティプロモーション及びシティセールスを先頭に立って行います。	
		126	区のブランディングおよび区民・外部に対する情報発信を総括する責任者を、民間人から公募し登用します。	茨城県など：広報監
		127	区のウェブサイトを改善し、それぞれの区民のニーズやライフスタイルにあわせ、最適化された情報を届けます。	会津若松市：会津若松+
		128	SNSなどの民間サービスと連携し、区から区民に対する情報発信のあり方を改善します。	福岡市：LINE連携 神戸市：Facebook連携
		129	「北区ニュース」の紙面や配布方法を刷新し、読みやすい・伝わりやすい広報誌を届けます。	三芳町など
		130	区の条例・規則その他の文書の公示について、区役所の掲示板への掲示を廃止し、インターネットへの掲載に代えることを検討します。	橿原市：一部のみインターネット掲載
財政	新規財源	131	民間事業者と連携し、電子マネー付きの「北区ファンクラブ会員証」を発行。買い物額の一部が企業から区に寄付される仕組みを作ります。	飛騨市：飛騨市ファンクラブ
		132	具体プロジェクトを明示してふるさと納税を募る「ガバメント・クラウド・ファンディング」を積極活用し、区内外から寄付を募ります。	墨田区など：GCF
		133	大きな施設だけでなく、歩道橋・トイレなどのネーミングライツ（命名権）を積極的に募集し、新たな財源を作ります。	名古屋市：歩道橋ネーミングライツパートナー
		134	「北区コイン（北区ポイント）」を発行し、一律20%還元・抽選で全額還元（予算総額上限あり）など、独自の景気対策実行を検討します。	飛騨市ほか：さるばるコイン
	コスト削減	135	中長期の財政のあり方を定めた基本条例を制定し、安定的な区財政の運営を図ります。	横浜市：財政運営条例
		136	職員の自発的な創意工夫で経費圧縮・収入増加を達成した場合、一定割合を次年度予算に還元する「予算インセンティブ制度」を導入します。	兵庫県：予算インセンティブ制度
		137	区単独のすべての事業に継続期限を設ける「サンセット方式」を導入し、非効率な事業の長期存続を防ぎます。	
		135	区役所業務の徹底的なスリム化を目指し、外部顧問らを起用して改革を主導する区政改革本部（仮称）を設置します。	
		139	保養所「甘楽ふるさと館」・「北区しらかば荘」を廃止又は民営化し、運営に伴う区民負担を解消します。	

安全・安心		140	新庁舎整備予定の後ろ倒しを踏まえ、民間事業者との連携などを活かし、区民負担を極力抑えた建設基本計画を策定します。	
		141	挨拶のみの出席が常態化した懇親会・新年会の会費に主に支出され、多い月には月額100万円を超える「区長交際費」を抜本的に見直します。	
		142	任期中の区長の報酬を2割（月額約23万円）、退職金を全額（4年で約2,300万円）返上し、区長が改革の先頭に立ちます。	
	防犯・治安	143	区内の運送業者などと連携し、業務用車両の車載カメラから警察に通報できる「走る防犯カメラ」の導入を検討します。	沖縄県（内閣府地方局・沖縄県警）：防犯機器車載タクシー（タクバト）
		144	防災行政無線やメールによるリアルタイムの注意喚起で、振り込め詐欺（特殊詐欺）の防止を強化します。	荒川区：不審電話集中地域への防災行政無線によるリアルタイム放送
		145	相談の受付・二次被害の防止・裁判費用の貸与・賠償金の一部立替えなど、犯罪に苦しむ被害者への支援を強化します。	明石市：二次被害防止、求償権譲り受け
	防災	146	総合防災訓練について、十条駐屯地を含めた自衛隊組織との連携をさらに充実し、大規模災害時のスムーズな連携を平常時から確保します。	北区議会要望より
		147	地域の防災のリーダーとなる「防災士」の資格取得を支援し、いざという時に備えた地域の自助・共助を強化します。	中野区ほか：防災リーダー養成講座
		148	就活に使える活動証書を学生消防団員へ交付するなど、加入しやすい環境を整え、地域の消防団の活動を活性化します。	千葉市：「学生消防団活動認証制度」で、学生を支援
		149	「防災タウンページアプリ」の普及を進め、避難マップの確認や備蓄品の管理などを通じ、区民の防災意識を高めます。	
		150	コンビニやガソリンスタンドなど民間事業者と連携し、区役所だけでなく地域全体で、備蓄品の確保など災害への備えを強化します。	目黒区ほか：セブンイレブン包括連携協定
		151	荒川をはじめとした河川氾濫に伴う警戒情報（避難勧告など）をわかりやすく整理し、早期の警戒・避難を促します。	
		152	小売店・飲食店などと連携した「災害時帰宅支援ステーション」を拡充し、都心通勤者をはじめとした帰宅困難者支援を強化します。	
		153	浮間地区を中心に、管理組合や自治会による防災マニュアル作成など、高層マンションならではの防災対策を支援します。	中央区
		154	災害時に避難所となる体育館などの施設について、冷暖房の設置に加え、非常用電源の設置を進めます。	
		155	「避難行動要支援者名簿」への登録につき、要介護者・障害者などへの周知を進めるとともに、対象を拡げ妊娠中の方・乳幼児を含めます。	北区議会要望より

	交通安全	156	妊娠中の方や乳幼児を優先して受け入れる避難所を設け、液体ミルクの備蓄を進めます。	文京区：液体ミルク備蓄
		157	犬・猫などペット同行の避難訓練を実施し、「家族」の一員を含めた災害への備えを強化します。	渋谷区ほか：犬との同行避難訓練
		158	国と連携し車両走行ビッグデータを活用して危険箇所を特定するなど、生活道路の安全対策を進めます。	国交省：ビッグデータを活用した生活道路の交通安全対策
		159	損害賠償をカバーする保険の加入義務化など、自転車事故から被害者・加害者を守るための取組を検討します。	足立区：自転車損害賠償責任保険、加入義務化
		160	区独自の特典提供を強化し、高齢者ドライバーを中心とした方の運転免許の自主返納を促します。	杉並区：Suica5,000円相当、など
社会資本・インフラ	まち	161	地域のまちづくり「エリアマネジメント」を担う団体の活動を財源面を含め支援し、住民主体のまちづくりを進めます。	内閣府：地域再生エリアマネジメント負担金制度（日本版BID） 大阪市：大阪版BID
		162	岩淵の「宿場町まるしゅ」・王子の「王子狐の行列」など地域活性化を目指す区民主導のイベントを、広報や区資産の活用などで応援します。	北区議会要望より
		163	飛鳥山公園などの管理運営に民間の事業者を巻き込む「Park-PFI」で、管理費用を削減するとともに、商業施設の併設などで利便性を高めます。	大阪市：天王寺公園「てんしば」、大阪城公園
		164	街灯の電球切れ、公園の落書きなどインフラの不具合に気づいた区民が、スマホで区役所に報告できる仕組みを導入します。	千葉市：ちばレポ
		165	道路にオープンカフェなどを設置する「パークレット」の開設など、歩いて楽しめるまちづくりの取組を検討します。	豊島区：Green Blvd Market 大阪市：御堂筋パークレット
		166	赤羽駅東口前広場について、喫煙所となっている現状を早急に見直し、地域と連携したイベントの企画などで有効活用を図ります。	
		167	「北とぴあ」の管理のあり方を検証し、展望フロアの開放など、民間の活力をより柔軟に取り入れた運営を目指します。	
		168	周囲に迷惑をかけないための利用ルールを整えつつ、「北とぴあ」など区遊施設の敷地での若者たちの活動を区として応援します。	
		169	新庁舎整備予定の後ろ倒しを踏まえ、王子駅周辺のまちづくりについて、区のランドデザインに必要な見直しを加えます。	
		170	豊島四丁目の日本油脂跡地について、通学の安全確保やダイオキシン類飛散防止など十分な安全措置を講じ、地域に貢献する開発を進めます。	北区議会要望より

	171	十条駅付近の再開発について、都・区が一体となり、区が責任を持って地域住民との対話を行い、地域の未来にベストなあり方を検討します。	
移動・通勤	172	シェアできる自転車「コミュニティサイクル」を導入し、エコで手軽な新しい交通インフラを作ります。	都内10区：東京自転車シェアリング 横浜市：チョイモビ
	173	先進国で新たな移動手段として注目されている「電動キックボード」の活用を目指し、法改正や特区申請などの動きを注視しながら実験導入を検討します。	福岡市：電動キックボードの規制緩和を提案
	174	独自ポイントを付与する時間貸し駐輪場の整備など、赤羽駅周辺を中心に常態化している放置自転車対策を徹底します。	江東区：駐輪ポイント制
	175	公用車に電気自動車（EV）を導入して空き時間には区民にシェアし、エコ促進と渋滞緩和を狙います。	京都市、荒川区など：EV公用車カーシェア
	176	イベント時に民間の空き駐車場を提供する「駐車場シェア」の実施など、人と自動車が共存できる環境を整備します。	浜松市：駐車場シェア
	177	「Kバス」が走れない細やかなルートを小型車両でカバーするなど、コストを抑えたコミュニティ交通の拡充を検討します。	横浜市：電動カート簡易コミュニティバス
	178	相乗りマッチング（法律に反しない、費用割り勘型のライドシェア）の普及を促進します。	天塩町：notteco実験
	179	自動運転コミュニティバスの実証実験を検討し、将来の人手不足への備えを進めることを目指します。	
	180	今後の道路整備について、自動運転技術の進展に伴う渋滞緩和を見越した需要予測を行い、ムダのない整備を進めます。	
	181	都と連携して無電柱化を進め、災害に強く景観を害さない道路環境を整備します。	
	182	志茂地区の道路（補助第86号線）拡幅について、都の下請けに徹するのではなく、地域住民との間でより丁寧な対話を行います。	
	183	鉄道事業者と連携し、駅構内のバリアフリー化やホームドアの設置など、駅施設の改修を進めます。	
	184	鉄道事業者と連携し、時差通勤へのポイント付与について、区内駅でのポイント増額を検討します。	
通信	185	自販機を使った「KitaCityFreeWi-Fi」のエリア拡大や新たな通信ネットワークの整備を進め、区民にも観光客にも便利な環境を実現します。	豊島区：自治体負担ゼロWi-Fi（NTT東日本） 福岡市：WiFi整備・LoRaWAN整備
住宅	186	北区への転入・区内での転居を行う子育て世帯に家賃を一部補助する「住宅バウチャー」を配布し、子育て世代の流入と定着を促します。	新宿区 - 子育てファミリー世帯居住支援ほか 北区 - ファミリー世帯転居費用助成

		187	区営住宅は、民営化も含めたあり方の再検討を行います。区が所有を続ける場合は、民間事業者と連携し、老朽化した区営住宅で入居希望者の希望に沿ったリフォームを行い、若者世代の流入を促します。	熱海市：ニトリコーディネイターによる市営住宅修繕
		188	都やURと連携し、赤羽台団地・桐ヶ丘団地などの大規模団地において、子育て世代のニーズに沿った住環境を実現する再開発を進めます。	
		189	高齢者のみで暮らす戸建ての子育て世代への貸し出しなど、住宅のアンマッチ解消を促す「住み替えバンク」の設置を検討します。	多摩市：住み替えバンク
		190	保証人がみつからない高齢者などへ保証会社を紹介し、民間賃貸住宅への入居を後押しします。	板橋区など：高齢者入居支援、家賃等債務保証
		191	空き家活用支援を強化し、高齢者などへの賃貸を拒まない準公営住宅（セーフティネット住宅）としての利用を進めます。	
環境・エネルギー	エネルギー	192	地方と連携し、再生可能エネルギー由来の電力を区役所・小中学校などに導入することで、「北区版RE100」の取組を進めます。	世田谷区：長野県電力の保育園供給 所沢市：所沢版RE100
		193	新たに区が建てる建築物について、米国「LEED認証」など、国際的な環境性能認定の取得を目指します。	柏市：柏の葉アーバンデザインセンター
		194	ヒートアイランドを抑える道路の「環境舗装（遮熱性・保水性舗装）」を進めます。	
	ごみ	195	国の動向を踏まえつつ、海洋汚染に繋がるプラスチック廃棄物の削減に繋がるルールの導入を検討します。	杉並区：レジ袋有料化
		196	食材の使い回し・リメイクに役立つレシピを募集・公開し、食品ロス・生ゴミの削減を進めます。	仙台市：モッタイナイキッチン
		197	NPO団体などと連携し、企業・区民から無償で提供いただいた食品を支援が必要な方に提供する「北区フードバンク」を実施します。	前橋市：フードバンク
	環境保護	198	環境施策を進める財源調達の手法として、「グリーンボンド」の発行を検討します。	東京都：グリーンボンド
地域・共生	コミュニティ	199	区民税の一定割合をNPO団体・町会・自治会などに還元し、区民主導の公益活動をサポートします。	前橋市：住民税1%還元
		200	地域密着型のSNSなどオンラインのコミュニティを活かし、町会・自治会その他の地域コミュニティの活性化を進めます。	神戸市：マチマチ連携
		201	近所の方と触れ合うきっかけとなるイベントを各地で開催する「北区おとなりサンデー」を開催します。	渋谷区：渋谷おとなりサンデー
		202	ビジネスパーソンをNPO団体などに紹介し経理・広報などのスキルを活用してもらう「北区プロボノ部」を組織します。	川崎市：川崎プロボノ部

	203	還暦を迎えた方に地域デビューをガイドする雑誌「北カツナビ」をオンラインを含め配布し、町会・自治会など地域活動の担い手を募ります。	渋谷区：渋谷カツナビ
	204	民間事業者と連携してシルバー人材センターへの仕事の依頼を拡大し、元気な高齢者の活躍の場を増やします。	日南市：Anytimes提携
移住	205	「住めば、北区東京。」のキャンペーンを刷新し、若者・子育て世代の区への流入を促します。	
共生	206	医療的ケア児童など障害を持った子どもたちの保育・教育環境を整備し、誰ひとりとして置き去りにしない北区を実現します。	
	207	中央公園など敷地の広い公園の一部を活用し、障害を持った子どもたちが安全・安心に遊べる「インクルーシブ公園」を導入します。	
	208	23区唯一の「障害者総合スポーツセンター」が立地する北区の強みを活かし、パラスポーツの振興を進めます。	
	209	区役所職員に「ユニバーサルマナー」の研修を行い、障害者・高齢者など多様な区民に気持ちよく利用いただける区役所にします。	
	210	障害者の方からの相談受付にSNSを活用し、電話が苦手なろうあ者の方を中心に、行政の相談のハードルを引き下げます。	愛知県：LINE相談窓口
	211	「手話言語条例」に基づく取組を拡げ、聴覚障害者の方と共に歩む北区を実現します。	
	212	同性・異性を問わずカップルであることを宣誓した両者の関係を証明する「パートナーシップ宣誓制度」を導入し、多様なライフスタイルを受け入れる北区を目指します。	千葉市：パートナーシップ宣誓制度
	213	子どもに関する書類の「父母欄」・学校書類の「性別欄」見直しなど、多様な家族と性のあり方を前提としたサービスの設計を進めます。	世田谷区：父母欄廃止 神奈川県：性別欄廃止
	214	表現の自由十分に留意しつつ、民族・国籍を理由としないいわゆる「ヘイトスピーチ」を許さず、不当な差別のない北区を実現します。	
	215	表現の自由を最大限尊重し、マンガ・アニメ・ゲームなどの内容に行政は過度に干渉しないことでコンテンツ産業を支援します。	
	216	新たな外国人労働者の受入れも踏まえ、AIチャットボット・AI翻訳を活用した行政の多言語対応など、外国籍児童・外国出身児童を含めた外国籍住民との共生を図ります。	北区議会要望より 港区：多言語AIチャットサービス、ホームページAI翻訳サービス
	217	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術助成の拡大を検討し、地域猫に対する理解を広めます。	

		218	区が定める認定基準を満たした犬猫等販売業者を犬猫パートナーシップ店として認定するなど、動物愛護政策を推進し、殺処分ゼロを目指します。	奈良市：犬猫パートナーシップ店制度
--	--	-----	--	-------------------